

I 畜産経営を支援する事業

1 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会）

地方競馬全国協会からの補助金を得て、① 畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化を図る事業、② 地域畜産に対する理解増進等畜産関連公益活動体制の強化を図る事業、③ 地域畜産の活性化推進体制の強化を図る事業 ④ 馬事・畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業に係る4事業を実施した。

2 畜産コンサルタント等設置事業（県）

畜産経営の経営改善を図るため、組織活動支援を含めた経営改善指導を実施した。

3 会報誌編集発行事業（協会単独）

畜産の生産から流通・消費に関する最新情報を、協会の情報誌「畜産ネットワークちば」を3回（第21号～23号2,100部）発行し、協会はじめ関係機関、団体に配布し、畜産経営の支援等に資した。

4 地域畜産総合支援体制整備事業（県）

畜産経営の安定化に資するため、県及び関係機関・団体の協力を得て、畜産経営体に対する支援指導を行った。

(1) 畜産コンサルタント団の設置

区 分	総括畜産 コンサルタント	畜 産 コンサルタント	非常勤畜産 コンサルタント	フォローアップ 指導員
人数（名）	7	4	3 4	1 2

(2) 畜産経営体支援指導研究会

畜産経営技術等の支援指導・畜産経営状況調査を効果的に行うための具体的な指導内容・手法等を検討する総合委員会及び専門委員会を下記のとおり開催した。

① 総合委員会：平成23年7月22日

② 専門委員会：平成23年7月22日、平成23年10月13日、
平成24年3月9日

(3) 畜産経営技術指導用機器の整備

畜産経営体の支援指導を効果的かつ効率的に行うため、経営支援用パーソナルコンピュータをリースした。

(4) 畜産経営技術の支援指導

畜産経営体等からの要請内容・経営水準・実態等に応じ、経営改善のための効果的な支援指導を次のとおり実施した。

① 個別支援指導

畜産経営体に対する経営診断改善指導・経営管理技術指導・生産技術指導・フォローアップ指導等下記のとおり実施した。

項 目	経営診断 改善指導	経営管理 技術指導	生産技術 指 導	フォローアップ 指 導	計
戸数(戸)	2 0 (酪農15、肉牛1、養豚4)			1 0 (酪農)	3 0
件数(件)	2 0	2 0	2 0	3 0	9 0

② 地域支援指導

畜産経営技術に関する研修・意見交換等を行う場としての経営セミナー等を16回(参加者:1,018人)開催し、地域の経営体集団に対して経営改善のための支援を行った。

指 導 実 績	期 日	開催場所	人 数	内 容
1. 養豚講習会	23年6月15日	旭市	115人	●最近の養豚疾病と対策 (株)さくらベテリナリークリニック 岡田宗典 ●暑熱対策と繁殖管理のポイント (株)ビグレッツ 渡辺和夫
2. ちば畜産レディーズネットワーク研修会	23年6月21日	東金市	52人	●競い合う時代から、支え合う優しい時代へ ちば畜産レディーズネットワーク 須藤陽子
3. 自給飼料研修会	23年7月29日	成田市	28人	●飼料用米の牛への給与について (独)畜産草地研究所 野中和久 ●WCS及び飼料用米の給与試験成績 千葉県畜産総合研究センター 石崎重信
4. 養豚講習会	23年8月5日	香取市	57人	●オーエスキー病清浄化対策の現状 千葉県北部家畜保健衛生所 高橋岩雄 ●管内養豚家の優良事例紹介 千葉県農業共済連北部家畜診療所 島田隆男 ●公庫資金の概要について (株)日本政策金融公庫千葉支店 森田 亘
5. 養豚経営セミナー	23年10月13日	旭市	66人	●数字で見る養豚経営 アシスト 大久保義人 ●豚肉の流通について 東総食肉センター(株) 神成真幸
6. ながいきファームフェスタ	23年10月29日	茂原市	71人	●長生地域の畜産農家と消費者との交流を通して、地域畜産の活性化を図る。 ・乳牛共進会 ・ジャッジングコンテスト ・搾乳体験 ・牛乳乳製品等展示販売他
7. 高病原性鳥インフルエンザ発生防止研修会	23年11月10日	千葉市	152人	●わが国における高病原性鳥インフルエンザの発生状況について 鳥取大学獣医公衆衛生学 伊藤啓史 ●最近の鶏卵情勢について (株)日本鶏卵トレードセンター 渡邊武夫
8. 東葛飾チーズ研修会	23年12月9日	いすみ市	9人	●6次産業化(チーズ作り)を目指す東葛飾地域の酪農家の先進地視察・研修 ・フロマージュKOMAGATA ・よじゅえもんチーズ工房
9. 酪農・畜産講習会	24年1月19日	旭市	40人	●TPPと日本畜産 日本大学生物資源学部 小林信一 ●家畜伝染病予防法の改正について 千葉県東部家畜保健衛生所 片山雅一 ●畜産における農場HACCPの取組み 千葉県畜産協会 薫田耕平

10. 畜産研修会	24年2月9日	東金市	120人	●稲ホールクロープサイレージ取組みの展開 (株)長嶋（香取市・酪農） 長嶋 透 ●福島原発損害賠償に伴う税制上の取扱い 秋葉会計事務所 秋葉芳秀	
11. 養鶏講習会	24年2月9日	木更津市	38人	●高病原性鳥インフルエンザ [※] の発生状況及び家畜伝染病予防法の改正について 千葉県南部家畜保健衛生所 小谷嘉宏 ●高病原性鳥インフルエンザ [※] 及び最近問題となっている鶏病について 坂井利夫家禽家畜診療所 坂井利夫	
12. 肉用牛技術講習会	24年2月10日	旭 市	62人	●平成22年宮崎県で発生した口蹄疫 宮崎県農政水産部次長 押川延夫 ●私の肉牛経営（先進的肉牛法人） (農)松永牧場（島根県） 松永直行	
13. 肉牛研修会	24年2月11日	館山市	50人	●購買者の求める肉用子牛育成と今後の畜産の展望について (農)松永牧場（島根県） 松永直行	
14. ちばフェルミエチーズフェスタ2012	24年3月3日	千葉市	87人	●千葉県内の酪農家製チーズ製造の現状 千葉県畜産総合研究センター 西山厚志 ●千葉県内でチーズ製造に取り組んでいる酪農家と県内消費者等との交流及び県産酪農家製ナチュラルチーズの試食会	
15. いんばの畜産探検隊	24年3月9日	佐倉市 八千代市	33人	●熱田牧場 ●長谷川養鶏場 ●田辺牧場 ●北部酪農協・ミルクプラント	} 視察研修及び 消費者交流
16. 畜産環境保全講習会	24年3月16日	木更津市	38人	●畜産経営における悪臭対策と苦情対応 (財)畜産環境整備機構 本多勝男	

(5) 畜産経営関係情報のデータベースの整備

畜産経営体に対する効果的な支援指導を行う目的で、畜産関係情報のホームページによる提供を行った。

また、中央畜産会の開発した大家畜データベース(酪農経営・肉用牛経営情報の有効活用)を継続・維持管理し、加入等の問い合わせに対応した。なお、経営改善指導の一助に月刊誌「畜産コンサルタント」((社)中央畜産会発行)を毎月、10機関に配布した。「畜産会経営情報」((社)中央畜産会発行)を毎月、87機関に配布した。

5 畜産新規就業者確保・定着促進事業((社)中央畜産会)

畜産は他農業分野に比べて法人化が進み雇用の受け皿として期待されているが、畜産への就業希望者が少なく、また、離職者率が高い状況にある。そこで畜産分野への就業の促進を図るため、畜産業における雇用状況を把握するとともに、畜産就業者の確保及び定着に係る支援活動を行った。

- (1) 千葉県畜産新規就業者確保・定着促進運営協議会(委員31名)の開催
- (2) 進路状況調査: 9校(農業大学校1校、高等学校(農・畜産専攻)8校)
- (3) PR活動、フォローアップ及びマッチングサポート

PR活動	フォローアップ	マッチングサポート
大学校、高校(畜産専攻)5校で畜産就業PR講習会を開催、畜産フェアで資料配布	県内畜産農家13戸(酪農5肉牛1、養豚5、養鶏2)に就業する23名を対象に実施	新・農業人フェア3回、県農水産就業相談会1回、就業マッチング等3回実施

6 畜産経営支援組織連携強化事業（畜産経営支援組織運営強化・拡充事業） （（社）中央畜産会）

千葉県畜産経営支援組織連携強化推進委員会（地域推進委員会）を設置し、本事業において組織運営の強化と拡充のための取組みを行う組織のサポートを実施した。

サポートの内容：

- ①畜産経営新支援組織に対する助言等サポート
- ②助成金の交付申請等の事務手続き等の経由窓口
- ③その他、社団法人中央畜産会と助成対象組織との間の連絡窓口

支援対象組織名：

NPO法人いきいき畜産ちばサポートセンター

7 貸付事業指導等事業（（財）畜産近代化リース協会）

畜産近代化リース協会からの畜産機械、施設等の借受者を対象にその効果的利用を促進するため、再貸付団体の協力を得て、67基について確認調査並びに指導を実施した。

また、新規開拓に係る調査について3組合を対象に実施した。

1 再貸付団体

No.	再貸付団体名	生産者数	No.	再貸付団体名	生産者数
1	うちぼうミルク農協	4	1 1	千葉酪農協	4
2	真栄酪農会	1	1 2	東金酪農協	2
3	新生酪農クラブ	1	1 3	房南酪農協	2
4	ちばみどり農協	1	1 4	千葉北部酪農協	2
5	いんば農協	1	1 5	南房総みるく農協	1 1
6	君津市農協	1	1 6	両総酪農協	2
7	ちば東葛農協	1	1 7	千葉県酪連	1
8	いすみ農協	1	1 8	全農千葉県本部	1
9	千葉県三和酪農協	9	計		4 8
1 0	千葉県東部酪農協	3			

2 貸付施設等

No.	貸付施設区分	調 査 数
1	自給飼料生産利用機械施設	3 6
2	生乳生産合理化施設	2 2
3	畜舎環境改善機械施設	7
4	鶏卵処理流通施設	2
計		6 7

8 畜産特別資金等推進指導事業（（社）中央畜産会）

大家畜経営改善支援資金借受者と畜産経営維持緊急支援資金借受者の経営改善に資するため、年2回の県支援協議会（本協会事務局）を開催するとともに、現地調査等を実施し、経営改善方策等について検討の上、借入者に対する助言指導を行った。

また、現地調査指導等は生産者並びに融資機関を対象に行い、畜産経営の置かれている状況や国の各種支援策、畜産特有の指標値の見方等について解説した。

指導用資料として、「畜産経営の改善にあたって（Ⅰ）」を作成し、支援者を中心に配布した。

畜特1経営（肉用牛1）、緊急7経営（肉用牛1、養豚6）

9 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業） （（独）農畜産業振興機構）

肉用牛繁殖基盤の強化を目的とした、肉用牛ヘルパー活動推進（削蹄、出荷、稲わら収集、除角など）、繁殖雌牛の導入促進（増頭奨励）を推進した。

肉用牛ヘルパー活動推進	3カ所（安房・市原・香取）各肉用牛ヘルパー利用組合の削蹄補助、出荷等ヘルパー利用の推進
繁殖雌牛の導入促進	前年度より高能力の繁殖雌牛を増頭した経営（繁殖雌牛は10頭以上100頭未満の飼養に限る）に対し、8万円／頭の増頭奨励金を交付 実績頭数 なし

10 優良繁殖雌牛更新促進事業（農林水産省）

低能力の繁殖雌牛をとう汰した肉用牛繁殖農家に対して優良繁殖雌牛の貸付等を行う農協等に対し、優良繁殖雌牛の導入費用の一部を助成し、優良繁殖雌牛への更新を支援することにより繁殖経営の安定を図った。

平成23年度の利用実績なし。

11 家畜・生産用資材等情報収集・提供ネットワーク体制構築事業 （（社）全国肉用牛振興基金協会）

地震、津波及び台風等の災害を受けて困窮している肉用牛農家等に即応し、経営の存続と自立したこれまでの肉用牛経営等の早期復帰を支援するための家畜・生産用資材等の情報収集及び本事業の普及・啓発を行った。

（1）説明会等の開催

区 分	件 数
開催カ所数	0 カ所

(2) 情報収集調査等の実施

区 分	員 数	現地調整回数
普及啓発関係資料の配布	2 3 4 部	
生産用資材等供給情報収集調査	7 5 件	0 回
家畜の受入条件等情報収集調査	7 5 件	0 回

注1) 普及啓発関係資料の配布に係る員数は、配布部数。

注2) 生産用資材等供給情報収集調査及び家畜の受入条件等情報収集調査に係る員数は、調査票の提出のあった件数及び問合せのあった件数の合計。

注3) 現地調整回数は、現地において打合せ、調整等を行った回数。

1 2 民間グループ被災畜産農家救援活動事業（畜産経営支援協議会）

(1) 「食べて応援しよう」キャンペーン等推進事業

①救援要請等検討会を開催し、千葉県肉用牛損害賠償請求生産者会を設立、復興相談会を開催し、肉用牛の損害賠償請求として申請者延 208 名、請求頭数 4,850 頭の取りまとめ、請求を行った。

②福島第一原子力発電所事故に伴う牛肉消費量の減退や価格低迷が続いている。そこで、船橋競馬場において、千葉県銘柄牛・銘柄豚等の試食販売を実施、千葉県家畜市場においては、千葉県銘柄牛の試食販売を2回開催、東京プリンスホテルでは、チバザビーフの試食による首都圏流通業者等との情報交換を開催し、県及び肉牛生産者・関係団体が一丸となって千葉県産牛肉・豚肉の美味しさと安全・安心をアピールした。

(2) 被災地畜産振興に係る人的支援等事業のうち生産者団体支援

福島第一原子力発電所の事故発生以降に収集された高濃度の放射性セシウムを含む稲わらが給与された肉用牛から食品衛生法の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことに伴い、被害を受けた畜産農家への支援に係る対策を実施した。

1 3 県産豚肉知名度向上対策事業（県）

千葉県農業の中にあつて主幹産業である畜産・養豚は年間110万頭以上を出荷する全国第4位の養豚県であるが、大都市東京に近い都市部の消費者の認知度が低い状況にあることから県単独事業として、平成20年から実施している。

事業は県内銘柄豚肉生産者及び生産者組織、販売者等と連携を図り、「旨さが多彩」「チバザポーク」の統一名称及びキャッチコピーを利用して、メディア及び商談会を通じて広報・宣伝活動を行い県産豚肉の知名度向上を図った。

1 4 エコフィードコーディネーター設置事業（県）

大都市に隣接する千葉県は、食品関連事業者も多いことから、畜産業界として、早くから食品残さを活用したエコフィードの取り組みが行われ、特に配合飼料価格の暴騰、高止まりからその利活用に向けた関心が高まっている。しかしながら原料も多岐に亘り、畜種毎にその利用度も異なることから、食品残さの資源がエコフィードとして十分活用がなされていない状況にある。

このような状況を改善するため、コーディネーターを委嘱し、地域における食品搬出業者、エコフィード製造施設、生産者、関係者との情報交換により未利用資源の発掘とその利用を推進し、千葉県畜産の生産性の向上と飼料自給率の向上を図った。

1 5 千葉県家畜排せつ物利活用推進事業（協会単独）

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用促進に関する法律」が完全施行され、管理基準においては一定の成果を得ているが、循環型社会の形成に資する観点からもその普及・推進が必要となっており、これまでの利用に加え、さらなる高度利用や耕種農家におけるたい肥等の利用促進が求められており、施設を整備した畜産経営に対し、環境問題の改善及び耕畜連携の推進によりたい肥等の利活用の促進を図った。

高度利用：千葉県と太平洋セメント（株）が開発した豚ふんたい肥を燃料として活用する技術を活用し、セメント製造時に使用する石炭の代わりに豚ふんたい肥を使用することで、二酸化炭素の排出量を削減するプロジェクト（豚ふんたい肥を燃料として利用する全国で初めての J－V E R 制度）に取り組んだ。

なお、併せて J－V E R 制度の説明会に参加するとともに、普及・P R を行うための普及活動をきぼーや幕張メッセで実施した。

たい肥の利活用：水田利活用に向けた意向調査を市町の協力を得て実施した。

優良事例の調査・選定：袖ヶ浦たい肥が行っている活動について中央畜産会に推薦し、畜産環境保全指導事例集として全国に発信された。

1 6 県産牛肉知名度向上対策事業（県）

県内の銘柄牛肉生産者団体と関係機関等で 2 2 年 7 月に組織が設立され、県内産牛肉知名度向上の取組をした。

県内銘柄牛生産者及び販売者等と連携を図り、「うまい牛肉」「チバザビーフ」の統一名称及びキャッチコピーを用いた広報・宣伝活動等により、県産牛肉の知名度向上を図った。

Ⅱ 家畜衛生向上に関する事業

1 家畜生産農場清浄化支援対策事業（国庫・公募事業）

オーエスキー病の清浄化対策及び予防接種によるアカバネ病等の発生・流行防止対策を推進し、自主的な家畜防疫意識の向上及び家畜の損耗防止を図り、もって畜産の健全な発展に努めた。

（1）オーエスキー病清浄化のための防疫推進

① ワクチン接種の推進

農場の抗体検査による清浄度がステータスⅡにある地域を対象に全戸、全頭接種を推進するため、ワクチン接種に対し助成した。

② 清浄性確認検査

農場の清浄度を把握する抽出検査及び繁殖豚全頭検査を推進するため、農済連家畜診療所、民間検査機関の行う抗体検査に対し助成した。

③ 感染豚のとう汰促進

感染豚摘発農場における感染豚のとう汰・更新を推進するため、感染豚のとう汰に対し助成した。

オーエスキー病ワクチン接種・検査等実績

年度	ワクチン接種	清浄性確認検査	感染豚とう汰	備考
23	1,429,230 頭	14,565 頭	109 頭	
22	1,413,790 頭	1,535 頭	0 頭	

（2）発生・流行防止対策としてのワクチン接種

ワクチン接種を推進するため、下記ワクチンの接種について助成を実施した。

年度	アカバネ（生）	異常産（3 種混合）	伝染性鼻気管炎（6 混合等）
23	5,617 頭	11,076 頭	3,344 頭
22	6,497 頭	11,332 頭	3,647 頭

2 家畜防疫互助基金造成等支援事業（中央畜産会・農畜産業振興機構）

畜産経営に甚大な影響を及ぼす海外悪性伝染病（口蹄疫・牛肺疫・牛疫・アフリカ豚コレラ・豚コレラの 5 病）の発生に備え、牛及び豚飼養者による互助基金の造成を支援し、万一の発生に際して同額の補助金（（独）農畜産業振興機構助成）を加えた互助金を交付し、損害及び経営再建への支援を図る。

本年度は宮崎県での口蹄疫発生に伴い基金が発動され枯渇したため、生産者積立金の積戻しにより互助基金の造成を図った。

平成 21 年～23 年度事業期間における家畜別基金加入状況

年度	牛			豚		
	戸数	頭 数	基金造成額	戸数	頭 数	基金造成額
23	778 戸	71,363 頭	4,052,040 円	205 戸	556,739 頭	20,171,930 円
22～	838 戸	73,220 頭	2,080,690 円	223 戸	567,482 頭	20,494,690 円

3 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（国庫・公募事業）

県内における B S E 検査が必要な 2 4 ヶ月齢以上の死亡牛の円滑・適正な処理を推進するため、死亡牛の発生農場から化製場までの輸送費及び焼却処理経費の一部を助成した。

平成 22・23 年度別死亡牛発生頭数等

年度	対象農家数	飼養頭数(24 月以上)	死亡牛発生頭数	備考
23	1,250 戸	34,830 頭	1,795 頭	5.2%
22	1,340 戸	34,650 頭	1,787 頭	5.2%

4 馬飼養衛生管理特別対策事業（（社）中央畜産会）

馬の生産、流通の国際化等に伴いウエストナイルウイルス感染症等の侵入、流行の危険性が高いことから、競走馬以外の馬の獣医療実態調査、飼養衛生管理技術講習会等を行い、馬自衛防疫の意識向上に努めた。

- (1) 地域馬飼養衛生管理体制整備委員会の開催 1 回 12 名出席

日時：平成 23 年 7 月 5 日(火)

場所：ホテルプラザ菜の花

- (2) 馬飼養衛生管理技術地方講習会の開催 1 回 58 名出席

日時：平成 24 年 1 月 20 日(金)

場所：千葉県畜産総合研究センター 会議室

演題・講師

- ① 最近の馬の伝染病の話題とワクチンプログラムについて

講師：JRA 防疫課課長補佐 太田 稔

- ② 馬の走りは省エネ・ハイブリットーそのパワーを生かすためにー

講師：(社)日本装蹄師会事務局長 青木 修

- (3) 地域馬獣医療実態調査

競走馬以外の飼養馬に関する日頃の疾病状況への対応状況、特定伝染病の認識度に関する意識調査を行い、馬の防疫体制の検討に資することを目的に、県内乗馬倶楽部等を対象として「馬の飼養実態の変動及び疾病・感染症に対する意識調査」を実施した。

調査対象戸数 97 戸、回答戸数 50 戸 (51.5%) から回答が得られた。

5 育成馬予防接種推進事業（（社）中央畜産会）

馬飼養の集団化、大規模化及び煩雑な移動等の実態を踏まえ育成馬について予防接種の徹底を図るため（社）日本軽種馬協会関東支部に委託し、その必要経費の一部を助成し、馬防疫の推進に資した。

年度	3種混合ワクチン			インフルエンザワクチン				日本脳炎ワクチン	
	1歳馬	2歳馬	計	1歳馬	2歳馬	繁殖牝	計	2歳馬	計
23	30	90	120	68	38	32	138	55	313
22	240	510	750	80	510	80	670	510	510

6 馬鼻肺炎流産予防接種事業（（社）中央畜産会）

生産地における馬飼養形態の集団及び煩雑な移動等による馬鼻肺炎まん延の実態を踏まえ、繁殖牝馬について馬鼻肺炎の予防接種の徹底を図るため、（社）日本軽種馬協会関東支部に委託しその必要な経費の一部を助成し、馬防疫の推進に資した。

馬鼻肺炎予防接種頭数・・・48頭

7 馬インフルエンザ等自衛防疫推進事業（（社）中央畜産会）

馬インフルエンザの清浄化に向けた生産者自らの自主的な取り組みを支援するため、乗用馬等を対象としたに本病の浸潤状況検査、ワクチン接種に対して助成した。

実績「ワクチン接種頭数：346頭、馬インフルエンザ検査頭数：5頭」

8 千葉県オーエスキー病清浄化支援対策事業（協会単独）

オーエスキー病の清浄化を図るため、千葉県オーエスキー病防疫対策実施要領に基づき、清浄度確認検査及び繁殖豚全頭検査に取り組む農家を対象に抗体検査経費の一部について助成した。

検査機関	検査農場数(延)	検査頭数(頭)	備考
家畜保健衛生所	159	3,075	
農済連家畜診療所	154	10,684	
民間検査機関	19	344	
合 計	332	14,103	

9 千葉県農場HACCP推進指導事業（協会単独）

農場HACCPの普及推進を図るため、基本的なHACCP手法を理解し、その取り組みを開始しようとしている農場に対して、認証へ向けて指導・支援等を実施した。

(1) 推進会議：平成23年7月25日（月）畜産会館 出席者27名

(2) 実態調査等

・アンケート回答：酪農103戸、肉牛25戸、養豚38戸、養鶏16戸

- ・指導員派遣希望 23年度 10戸、24年度 15戸、25年度 1戸、他 1戸
- (3) 指導員派遣：推進農場の指定 6戸（肉牛 1戸、養豚 2戸、採卵鶏 3戸）

10 特定疾病損耗防止事業（協会単独）

下記疾病に対して予防接種を推進した。

ワクチン種類	実施頭数（頭）	備 考
オーエスキー病	7, 0 2 0	
豚丹毒（生）	4, 0 2 7	
豚日本脳炎（生）	1 5 0	
豚日本脳炎・パルボウイルス感染症	4 3 2	

11 高病原性鳥インフルエンザの発生防止のための研修会

（協会、県獣医師会、鶏病研究会等）

高病原性鳥インフルエンザは世界各地で猛威をふるっており、日本でもいつ発生してもおかしくない状況にある。そこで、鳥インフルエンザに詳しい鳥取大学の伊藤啓史先生を招き、養鶏農家、獣医師、関係者等を対象に高病原性鳥インフルエンザの発生防止及び鶏卵情勢把握のため研修会を開催した。

① 主催及び後援

（社）千葉県畜産協会、（社）千葉県農業協会、千葉県、（公益社）千葉県獣医師会、鶏病研究会千葉県支部、中央動物防疫協議会、東部家畜防疫運営協議会、南部家畜防疫協議会、北部家畜防疫運営協議会、全国農業協同組合連合会千葉県本部、北部養鶏衛生協議会

② 開催内容等

開催年月日：平成23年11月10日

開催場所：千葉市生涯学習センター

開催内容

演題－1：わが国における高病原性鳥インフルエンザの発生について

講師：鳥取大学 伊藤啓史教授

演題－2：最近の鶏卵情勢について

講師：日本トレードセンター 渡邊武夫

③ 出席者数

養鶏農家、獣医師、関係機関等 152名

Ⅲ 畜産の活性化を進める事業

1 畜産フェア（協会単独）

消費者に千葉県の畜産・畜産物に理解を深めて頂くため、第5回目の畜産フェアを10月1日（土）船橋競馬場ふれあい広場において開催した。

県内畜産関係の31団体が出展し、県内の畜産の現状、牛乳、牛肉、豚肉、卵等試食販売、骨密度測定を行いました。また、来場者には県内の畜産をより知ってもらうため「畜産ウルトラクイズ」を開催、協賛いただいた団体から参加者に豪華な畜産品をプレゼントした。

2 畜産関係団体調整機能強化事業（（社）中央畜産会）

畜種を越えた畜産に携わる女性のネットワーク「ちば畜産レディースネットワーク」、仲間づくりの事業を支援した。

また、地方競馬の振興と併せて畜産物の理解を図る活動を船橋競馬場にて実施した。

3 地域畜産ふれあい体験交流活性化事業（協会単独）

消費者の県産畜産物に対する理解促進を図るため、県産豚肉を使った加工体験教室(ウインナー作り)を市町村及び関係団体の協力により県内6か所（船橋市・富里市・旭市・横芝光町・印西市花の丘公園・香取市くりもと道の駅）で、親子を対象に実施した、又、畜産物を生産する地域の畜産農家と親子との交流を行い畜産に対する理解を図った。

IV 畜産物の品質向上を図る事業

1 養豚改良対策事業

登記登録、豚共進会、種豚オークションを含めた業務を通じ本県の豚の改良推進と強化を図った。

1) 登録事業（協会単独）

優良種豚改良の基本となる登録を(社)日本養豚協会登録規定に基づき実施した。

種豚登録 160頭、子豚登記 646頭、一代雑種血統証明 418頭
産子検定 70頭、肉豚証明 800頭

2) 豚共進会事業（県）

全国第4位の生産を誇る豚肉生産量の維持、拡大と生産の安定を図るために必要な優良種豚の確保のため、種豚改良の成果を競い合いまた勉強会・情報交換の場として関係機関の協力を得て開催し、種豚の重要性と品質の高い豚肉生産技術の向上を図った。

肉豚の部： 9月27日～29日 出品頭数 306頭
付帯事業：肉質の測定・枝肉の見方の勉強会

種豚の部：10月25～26日 出品頭数 38頭
付帯事業： 種豚の見方の勉強会

3) 種豚オークションの開催（協会単独）

県内ブリーダーの育成と純粋種資源確保を図るため、養豚生産者、関係者の協力を得て開催し、優良種豚の流通促進と関係者間の情報交換の場ともなりオークションをとおして、本県養豚産業推進に重要な種豚の確保を図った。

第35回開催： 6月 8日(水) 出品頭数 33頭 販売成立 66.7%
第36回開催：10月26日(水) 出品頭数 49頭 販売成立 83.7%
第37回開催： 2月15日(水) 出品頭数 58頭 販売成立 77.6%

4) 優良種豚利用促進事業（協会単独）

種豚生産者の飼養状況を把握し、種豚購入養豚生産者へ情報提供することで、種豚の販売促進を図った。

種豚情報の発行： 7月、 11月、 3月

5) 系統造成豚利用促進事業（協会単独）

繁殖成績に優れた系統造成豚を有効利用するため、配布先養豚農家に対し助言、指導を行うことで生産技術・繁殖成績向上を図った。

6) 優良種豚場認定事業（（一社）日本養豚協会）

農家戸数の減少、規模拡大に伴い種豚の供給を担うブリーダーの役割は限定されてきている状況にある。

厳しい生産現場の状況を考えると、より能力（繁殖性・産肉性）の高い種豚の改良・確保が最も重要であることから、種豚の生産基盤強化と登録事業の推進を図るため（社）日本養豚協会認定規定に基づく認定により育成強化を図った。

指定種豚場 1 1 場 衛生管理優秀種豚場 5 場

7) 原種豚認定事業（協会単独）

（一社）日本養豚協会指定種豚場を対象とした事業として、本県純粋種豚の改良、資源確保のため本事業により助成・強化推進を図った。

認定農場に対する助成 9 農場

血統能力の証明に対する助成

種豚登録 5 1 頭・子豚登記 2 2 4 頭・繁殖登録 3 頭・産子検定 3 頭

8) 家畜改良体制整備総合対策事業

千葉県家畜改良推進協議会を通じ、電算化による血統・検定成績の証明の迅速な発行処理を図ると共に、改良に関するデータの利用推進を図った。

2 系統豚維持組合せ事業（県）

県が造成した系統造成豚の利用により種豚の能力・豚肉の品質を検証するため、系統豚維持、増殖を行う生産者集団農家において、現場における種豚の能力を調査し、そのデータを基に系統豚の普及拡大と強化を図った。

調査維持農場 4 場 繁殖能力調査 6 6 腹・産肉能力調査 6 5 頭

3 優良種豚育種効率向上推進事業（県）

品質が高く、安定した豚肉生産を図るために必要な優良種豚の確保と改良を推進するため、生産農場における種豚の現場検定及びその系統から生産された肉豚の枝肉調査を実施し、そのデータを基に能力の高い優良種豚の増殖・選抜確保を図った。

純粋種豚の確保頭数 7 6 頭（農場数 1 1 場）

現場検定頭数 繁殖 5 0 腹・産肉 4 2 頭、肉質・枝肉 3 6 0 頭

改良群能力調査 繁殖 1 1 0 腹・産肉 4 6 頭、枝肉調査 3 7 0 頭

4 資源活用養豚飼料利用促進事業（協会単独）

豚血液を有効するため、血液を分析し、関係者を参集し検討会を実施した。

V 畜産経営の安定化を図る事業

1 肉用子牛生産者補給金交付業務（（独）農畜産業振興機構）

（1）肉用子牛生産者補給金交付に係る業務

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、生産者補給金の交付等の事業を通じ、肉用子牛生産の安定と経営の健全な発展に努めた。

① 平成22年度生産者補給金交付契約締結者 224人

② 事務委託先契約締結数 18件

1) 契約肉用子牛の個体登録

(単位：頭)

区分 品種	平成23年 1月1日～ 3月31日	平成23年 4月1日～ 6月30日	平成23年 7月1日～ 9月30日	平成23年 10月1日～ 12月31日	計
黒毛和種	340	325	386	341	1,392
褐毛和種	—	—	—	—	—
その他肉専	5	6	7	6	24
乳用種	1,232	1,293	1,041	714	4,280
交雑種・乳	2,355	2,345	2,404	1,584	8,688
計	3,932	3,969	3,838	2,645	14,384

2) 生産者積立金の積立額

品 種	契 約 頭 数 (頭)	積 立 単 価 (円)	積 立 額 (円)	負 担 区 分 (円)		
				農畜産業 振興機構	千葉県	生産者
黒毛和種	1,392	2,200	3,062,400	1,531,200	765,600	765,600
褐毛和種	—	—	—	—	—	—
その他肉専	24	24,400	585,600	292,800	146,400	146,400
乳用種	4,280	12,700	54,356,000	27,178,000	13,589,000	13,589,000
交雑種・乳	8,688	5,000	43,440,000	21,720,000	10,860,000	10,860,000
計	14,384	—	101,444,000	50,722,000	25,361,000	25,361,000

3) 生産者補給金交付状況

(単位：円、頭)

区 分	保証基準価格の品種区分		黒毛和種	その他肉専	乳用種	交雑種・乳	合 計
平成 23 年 1 月 1 日 ～ 平成 23 年 3 月 31 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	1	341	-	342
		保留	-	7	860	-	867
		合計	-	8	1,201	-	1,209
	②生産者補給金単価		-	17,800	21,800	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	142,400	26,181,800	-	26,324,200
	交付対象生産者数		-	3	34	-	37
平成 23 年 4 月 1 日 ～ 平成 23 年 6 月 30 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	0	441	-	441
		保留	-	4	740	-	744
		合計	-	4	1,181	-	1,185
	②生産者補給金単価		-	26,500	24,200	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	106,000	28,580,200	-	28,686,200
	交付対象生産者数		-	1	32	-	33
平成 23 年 7 月 1 日 ～ 平成 23 年 9 月 30 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	0	460	-	460
		保留	-	4	739	-	743
		合計	-	4	1,199	-	1,203
	②生産者補給金単価		-	62,000	21,300	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	248,000	25,538,700	-	25,786,700
	交付対象生産者数		-	1	26	-	27
平成 23 年 10 月 1 日 ～ 平成 23 年 12 月 31 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	0	324	-	324
		保留	-	6	599	-	605
		合計	-	6	923	-	929
	②生産者補給金単価		-	62,000	26,800	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	372,000	24,736,400	-	25,108,400
	交付対象生産者数		-	1	28	-	29
合 計 平成 23 年 1 月 1 日 ～ 平成 23 年 12 月 31 日	交付対象 頭数 ①	販売	-	1	1,566	-	1,567
		保留	-	21	2,938	-	2,959
		合計	-	22	4,504	-	4,526
	②生産者補給金単価		-	-	-	-	-
	③生産者補給交付金額(①×②)		-	868,400	105,037,100	-	105,905,500
	交付対象生産者数		-	3	43	-	46

(2) 肉用牛繁殖経営支援事業 ((独)農畜産業振興機構)

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が発動基準を下回った場合に支援交付金を交付することで、肉用牛繁殖基盤の安定に努めた。

1) 支援交付金交付状況

区 分	品種区分	交付対象		支援交付金交付申請	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付申請額 (円)
平成 23 年度 第 1 四半期 (平成 23 年 4～6 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	18,900	-
	その他の肉専用種	1	4	34,500	138,000
	小 計	1	4	-	138,000
平成 23 年度 第 2 四半期 (平成 23 年 7～9 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	17,500	-
	その他の肉専用種	1	4	34,500	138,000
	小 計	1	4	-	138,000
平成 23 年度 第 3 四半期 (平成 23 年 10～12 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	31,900	-
	その他の肉専用種	1	6	34,500	207,000
	小 計	1	6	-	207,000
平成 23 年度 第 4 四半期 (平成 24 年 1～3 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	13,800	-
	その他の肉専用種	4	11	34,500	379,500
	小 計	4	11	-	379,500
合 計	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	-	-	-	-
	その他の肉専用種	7	25	-	862,500
	合 計	7	25	-	862,500

(3) その他補給金制度にかかる事業

1) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（運営適正化事業）

((独) 農畜産業振興機構)

肉用子牛生産者補給金制度にかかる業務の適正な実施を図るため、全国統一電算処理システムによる業務の充実と事務委託先との個体登録個体識別及び販売・保留確認等の業務の委託により適正かつ円滑な実施に努めた。

2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（指定協会運営体制支援事業）

((独) 農畜産業振興機構)

生産者補給金制度の推進のための実施体制の確立と運営基盤の安定化のために、財政的支援を得て、協会運営の財政的基盤の強化を図り、肉用子牛生産者補給金制度の適正な運営に努めた。

2 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（（独）農畜産業振興機構）

肉用牛肥育経営においては、素畜の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によっては経営収支の悪化が懸念される。このため、肉用肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補てん金を交付し、肉用牛肥育経営の安定と肉用牛生産基盤の拡大に努めた。

東京電力（株）福島原子力発電所の事故発生により、牛肉、稲わらから暫定規制値等を超えるセシウムが検出されたことにより、肉用牛肥育経営は出荷停止や自粛を求められたり、枝肉価格の低下から資金繰りが悪化したため、緊急対策として肥育牛補填金交付について、7月販売分より毎月交付に変更となった。

平成23年度 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 補てん金交付状況

（単位：円、名）

区 分	品 種	補てん単価	頭 数	対象者数	金 額
平成22年 第4四半期 (1～3月)	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	35,600	1,686	75	60,021,600
	乳用種	55,300	1,478	30	81,733,400
	合計	-	3,164	105	141,755,000
平成23年 第1四半期 (4～6月)	肉専用種	33,200	658	54	21,845,600
	交雑種	51,300	1,909	72	97,931,700
	乳用種	49,600	1,452	33	72,019,200
	免除	37,200	11	1	409,200
	合計	-	4,030	159	192,205,700
平成23年 7月期	肉専用種	74,200	84	25	6,232,800
	交雑種	99,400	350	49	34,790,000
	乳用種	59,300	394	23	23,364,200
	免除	44,400	9	1	399,600
	合計	-	837	97	64,786,600
平成23年 8月期	肉専用種	83,800	291	40	24,385,800
	交雑種	89,000	556	51	49,484,000
	乳用種	57,500	362	17	20,815,000
	合計	-	1,209	108	94,684,800
平成23年 9月期	肉専用種	73,300	169	31	12,387,700
	交雑種	108,100	659	53	71,237,900
	乳用種	73,900	424	22	31,333,600
	合計	-	1,252	106	114,959,200

区 分	品 種	補てん単価	頭 数	対象者数	金 額
平成 23 年 10 月期	肉専用種	84,800	213	40	18,062,400
	交雑種	153,600	610	53	93,696,000
	免除	115,200	1	1	115,200
	乳用種	91,000	509	27	46,319,000
	免除	68,200	8	1	545,600
	合計	-	1,341	120	158,738,200
平成 23 年 11 月期	肉専用種	62,300	291	50	18,129,300
	免除	46,700	1	1	46,700
	交雑種	170,600	750	56	127,950,000
	免除	127,900	12	2	1,534,800
	乳用種	97,700	502	28	49,045,400
	免除	73,200	2	1	146,400
	合計	-	1,558	135	196,852,600
平成 23 年 12 月期	肉専用種	51,300	491	57	25,188,300
	免除	38,400	3	3	115,200
	交雑種	153,700	1,031	64	158,464,700
	免除	115,200	9	2	1,036,800
	乳用種	106,800	593	23	63,332,400
	合計	-	2,127	147	248,137,400
平成 24 年 1 月期	肉専用種	69,500	186	39	12,927,000
	交雑種	151,300	565	45	85,484,500
	免除	113,400	2	1	226,800
	乳用種	120,200	436	20	52,407,200
	免除	90,100	1	1	90,100
	合計	-	1,190	104	151,135,600
合 計	肉専用種	-	2,387	339	139,320,800
	交雑種	-	8,140	519	781,974,000
	乳用種	-	6,181	223	441,960,300
	合計	-	16,708	1,081	1,363,255,100

注 1、免除：東日本大震災に伴い災害救助法の適用を受けた市町村で「り災証明書」の発行を受けた契約生産者について、生産者積立金の納付を免除する。

3 肉用牛肥育牛経営緊急支援事業（（独）農畜産業振興機構）

平成 23 年 3 月 11 日の東京電力株式会社、福島第一、第二原子力発電所の事故発生以降に収集された高濃度の放射性セシウムを含む稲わらが給与された肉用牛の牛肉から食品衛生法の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことにより、肉用牛肥育経営は、出荷の停止や自粛を求められたり、枝肉価格の低下から資金繰りが悪化し、経営の継続が困難となっている。

そのため、独立行政法人農畜産業振興機構からの肉用牛肥育経営に対する緊急支援金等を交付し、もって肉用牛肥育経営の安定化を図った。

平成23年度肉用牛肥育経営緊急支援事業 緊急支援金交付状況

事業対象者数	事業対象牛頭数				交付額
	肉専用種	交雑種	乳用種	合計	
人	頭	頭	頭	頭	円
80	3,289	6,880	2,878	13,047	652,350,000

4 種豚改良対策基金（協会単独）

指定種豚場を対象に原種豚農場及び種豚の認定により、品質の高い良質な豚肉を生産するための基礎となる純粋種豚の確保・改良を推進した。

VI 調査研究及び研修に関する事業

1 日本政策金融公庫調査・委託事業（日本政策金融公庫 東京支店）

公庫資金等の活用推進につながるための業務として、メニューとして公庫資金に対する理解、活用を促進するための取組み」を選択し研修会、セミナーにおいてPRした。

- 1) 養鶏研究会 （参加者152名）
- 2) 畜産研修会 （酪農、肉用牛） （参加者約130名）
- 3) ちばフェルミエチーズフェスタ （参加者120名）

2 乳用種初生牛生産費調査事業（中央畜産会・農畜産業振興機構）

畜産を取り巻く厳しい情勢の下、乳用後継牛及び肉用素牛の確保を図る上で、良質で安定した乳用種初生牛の生産が課題にあるため、乳用種初生牛の生産費用等について、酪農家12戸を対象に調査を行った。

調査飼養頭数規模	調査戸数	備 考
～19頭	4戸	本調査は酪農主要9道県の酪農家169戸を対象に実施 (千葉県12戸(7.1%))
20～29頭	2戸	
30～49頭	4戸	
50～79頭	2戸	
計	12戸	

Ⅶ その他

1 千葉県畜産物消費拡大推進協議会関連事業

安全・安心等消費者ニーズに応える県産物の銘柄等を推進し「千葉ブランド」を県内・首都圏・に向け千産千消・千産全消の確立を目指している生産者団体が船橋市船橋競馬場（船橋ふれあい広場）において千葉県畜産フェアを開催した。

また、他団体が開催したイベント等に積極的に参加しPR活動を実施した。

2 千葉県養蜂協会関連事業

千葉県養蜂協会との事務委託契約により、協会の執行事業に係る事務を取り扱った。

3 馬事畜産振興推進事業

- (1) 本年度は東日本大震災による被災県で生産・製造された畜産物の安全性の普及啓発と消費拡大を推進することを目的に、東日本大震災支援緊急対策事業が創設され、船橋競馬場開場時に「千葉県畜産フェア」が第1回（6月23日）畜産物の800人分及び第2回（11月18日）畜産物の600人分の無料配布を行った。
- (2) 平成23年10月1日、千葉県競馬組合が実施する「ふれあい広場」へ参加し、馬事畜産振興コーナーを設置し、ブックレット等の配布を行い地方競馬の普及啓発を図った。
- (3) 平成23年11月18日、船橋競馬場において、千葉県馬事畜産振興協議会と協賛して、冠レース・千葉県畜産賞「三里塚特別」を実施し、優勝馬関係者に対して賞状並びに副賞を授与した。

4 ナイス・ポーク・チバ推進協議会関連事業

養豚経営の安定強化と産業の振興を図るため、生産者自らの資金拠出による活動の柱である、県産（国産）豚肉の消費拡大活動、養豚経営安定強化のための政策要請活動、後継者育成のための青年部活動に対し、協会として生産者の活動を支援するため事務を取り扱った。

活動の成果

- ① 県議会自由民主党畜産議連への要請活動
- ② 東日本大震災支援活動
- ③ （一社）日本養豚協会（JPPA）との連携・協力による活動
- ④ 消費者交流による消費拡大の推進活動
- ⑤ 口蹄疫侵入防止とオーエスキー病の清浄化等の推進
- ⑥ 組織強化のための会員加入推進
- ⑦ 生産性向上のための講習会、研修会開催

5 千葉県自家検定推進協議会関連事業

原種豚の確保と能力の高い種豚の改良を担う生産者組織に対し、協会の執行事業関連事務を取り扱った。

6 ちば畜産レディースネットワーク関連事業

畜種を越えた畜産に携わる女性のネットワークとして、女性経営者をはじめとする県女性普及指導員、県農業共済連女性獣医師等の会員59名（内3賛助団体）で構成されている。設立は平成19年3月。

平成23年6月に平成23年度総会・研修会・情報交換会を開催。平成23年10月、消費者との交流として「千葉県畜産フェア(船橋競馬場)」に出展（ミルクくずもち）とレディース製品の抽選会、畜産ウルトラクイズ等への協力、地域畜産ふれあい体験交流活性化事業に係る調理教室（富里市7月、旭市11月）の開催協力を行った。また、12月に家畜飼養法要（富津市；佛母寺）及び情報交換会（富津市；ザ・フィッシュ）を実施し、ネットワーク活動に伴う役員会（情報交換会）を3回（4月、7月、1月）開催した。

7 NPO法人いきいき畜産ちばサポートセンター関連事業

畜産に係わる生産者等への支援や畜産振興に向けた消費者等との交流を図るために設立したNPO法人の会員は、団体含めて63名となった。

当畜産協会が行う下記の畜産支援事業や消費者交流・動物情操教育事業について、その一部をNPO法人に委託、または協力を得て実施した。

（1）畜産経営支援事業

- ・ 畜産経営支援組織連携強化事業
- ・ 原発事故損害賠償事務
- ・ 家畜飼養衛生環境改善事業
- ・ 生産コスト低減畜産生産技術開発推進事業
- ・ 国産飼料資源活用促進総合対策事業(地域エコフィード利用推進実態調査)
- ・ 馬飼養衛生管理特別対策事業
- ・ 千葉県農場HACCP推進指導事業

（2）消費者交流・動物情操教育事業

- ・ 千葉県畜産フェア「畜産なんでも相談室」開設
- ・ 畜産ふれあい体験交流研修会
- ・ 手づくり乳製品勉強会

8 千葉県肉用牛損害賠償請求生産者会関連事業

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射能物質により汚染された稲わらが流通し牛肉などに風評被害が出ている問題で、千葉県内の肉用牛生産農家が損害賠償請求を行うため、「千葉県肉用牛損害賠償請求生産者会 会長 山崎 巖」が設立され、県の指導と支援団体の協力を得て本協会が事務

局として賠償請求を行った。

支援団体：千葉県家畜商協同組合、千葉県肉牛生産農業協同組合、千葉県配合飼料価格安定基金協会[千葉県全日本畜産経営者協会]、社団法人千葉県農業協会(肉用牛部会)、株式会社千葉県食肉公社、横芝光町(東陽食肉センター)、県南畜産処理事業協同組合(南総食肉センター)

請求・支払状況

	第1回請求	第2回請求	第3回請求
請求金額	447,441千円	562,226千円	1,014,603千円
賠償金額	420,245千円※1	535,195千円※2	
会員数	124名	135名	141名
請求者数	99名	109名	122名

※1 支払完了日：平成23年12月30日 ※2 支払完了日：平成24年3月30日